

## 沖縄科学技術研究基盤整備機構に関する事業仕分けの結果概要

### (対象事業)「運営委員会の経費」

※ 運営委員会は、機構法に基づき機構の運営や大学院大学のあり方を審議(H17年度からH21年度までに計9回開催)。

※ 運営委員会の1回の開催経費(委員への謝金、旅費、会場費等)は、平均で約1,800万円であり、これが高額であるとされ、事業仕分けの対象とされた。

(参考)

運営委員への年間報酬:1万USDドル

運営委員会の出席1回当たりの謝金:5千USDドル

※ 施設整備費補助金の予算執行上の問題についても、言及があった。

### (評価結果)

- ・ 機構で実施(廃止・他法人との統合等)は行わない
- ・ 事業規模の縮減
- ・ ガバナンスを見直し

#### 「取りまとめコメント」のポイント

- ・ 機構の事業については、機構で実施し事業規模縮減が8人。他に、廃止2人、他法人で実施が2人、国等で実施が2人。
- ・ 見直し内容として、ガバナンス強化を求める者が9人。多くに管理運営、予算管理等についての疑問等の意見が付されている。
- ・ もちろん科学や沖縄振興を否定はしていないが、厳しい意見を踏まえ、見直しをして、崇高な目的を達成できるよう努力して頂きたい。

(注)仕分けの対象とされた事業は、「運営委員会の経費」だったが、「事業規模の縮減」については、運営委員会の経費のみならず、機構の事業全体を見直し、縮減できるところを縮減する必要があるとされた。